

平成31年度 統計リソースの重点配分の状況

(統計委員会建議において重点配分されるべきとされた取組)

平成31年4月26日
総務省政策統括官
(統計基準担当)



平成31年度 統計リソースの重点配分の状況

- 平成31年度の統計関係予算は393.2億円（対前年度+47.8億円）、統計職員数は暫定で1,954人（対前年度+14人）
- 統計リソースの重点的な配分に関する建議（平成30年7月統計委員会）において、統計リソースを重点的に配分すべきとされている取組に係る予算・人員の確保状況は、次のとおり

予算 : 176.1億円

- **公的統計の中立性・信頼性の確保、適切な利活用の推進** **61.2億円**
 - 平成31年全国消費実態調査（審査等の業務プロセス管理の強化） 25.4億円(1.9億円)
 - サービス産業動向調査（総合評価落札方式及び複数年契約の推進） 4.4億円(6.1億円) 等
- **国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備** **53.0億円**
 - 経済構造実態調査 23.8億円(2.8億円)
 - 経済センサス-基礎調査 22.8億円(5.5億円) 等
- **統計の利活用促進、統計作成の効率化と報告者の負担軽減** **28.2億円**
 - 経済センサス-基礎調査（行政記録情報の活用） 22.8億円(5.5億円)
 - 事業所母集団データベース整備費 1.8億円(2.1億円) 等
- **地方公共団体への支援** **85.0億円**
 - 2020年農林業センサス（統計調査員対応も含めたコールセンターの設置） 58.5億円(1.9億円)
 - 経済センサス-基礎調査（統計調査の現場における情報端末の利用） 22.8億円(5.5億円) 等

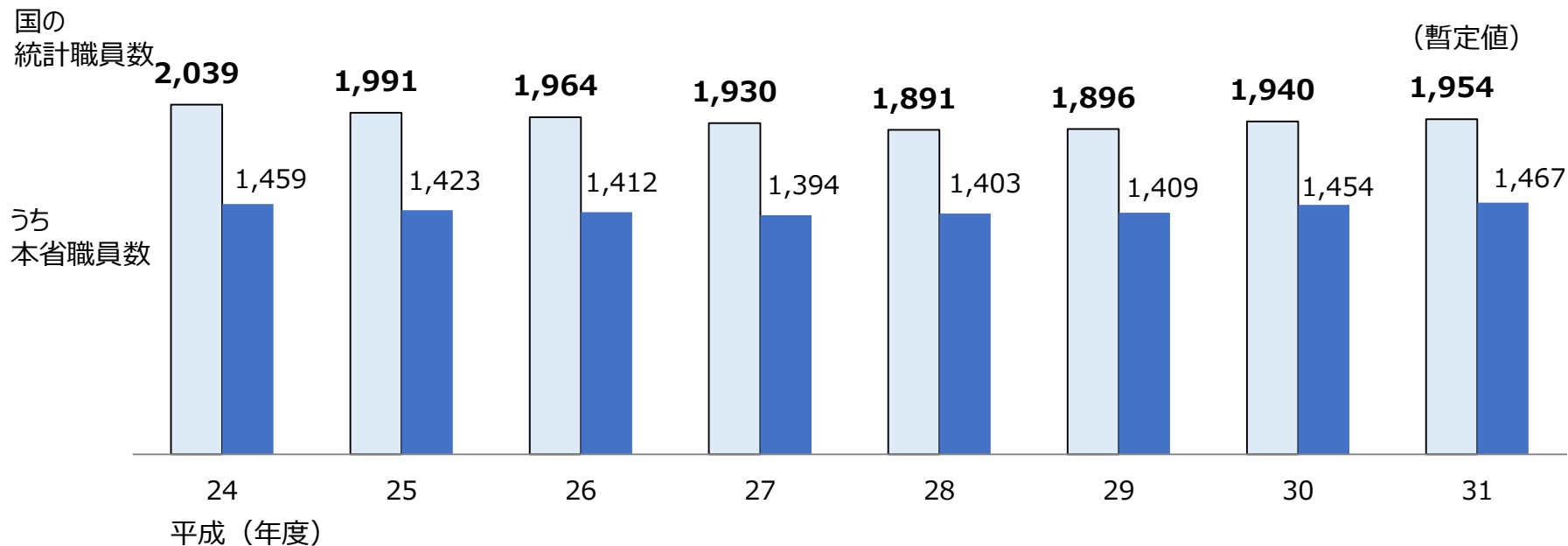
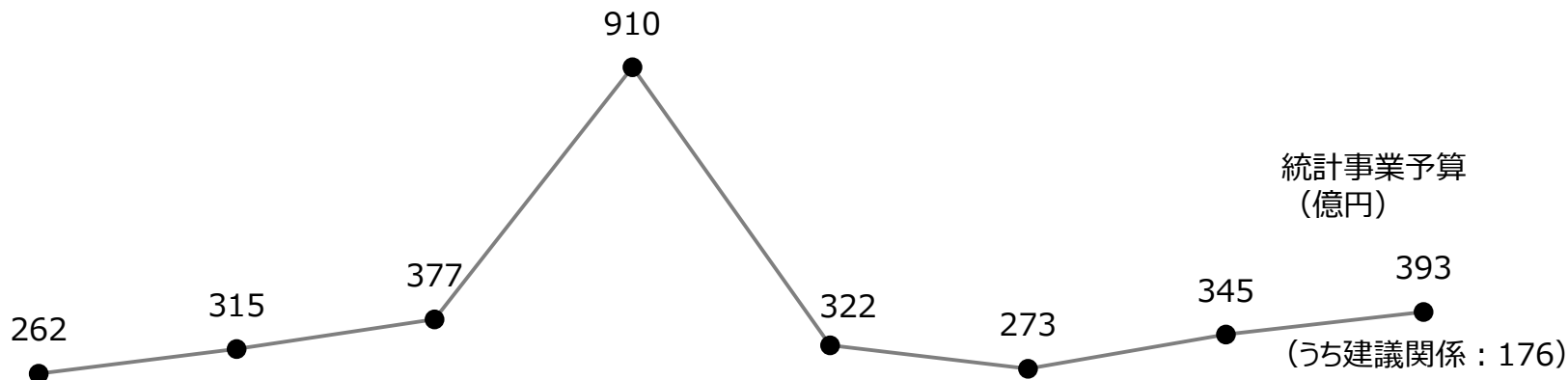
※ 事業費の中から建議に係る経費を切り出せないため、事業費総額を計上したものが含まれている。
※ 建議の複数項目に該当する予算があるため、各項目の合算は合計に一致しない。
※ 括弧内は平成30年度の当初予算額

定員 : 14人

- 経済構造実態調査の創設・実施 (振替、時限定員含む)
- 消費者物価指数におけるデフレーター分析
- 事業所母集団データベースに基づくレジスター統計の整備及び利活用促進 等

国の統計職員数と予算の推移

(参考1)



都道府県統計専任職員の配置定数の推移 (参考2)

統計専任職員は、国の統計調査に従事するために
都道府県統計主管課に配置されている国費負担職員

(単位:人)

